



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井宮 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 8,741 | △7.5 | △191 | - | △216 | - | △244 | - |
| 2022年3月期第3四半期 | 9,455 | 10.4 | △80 | - | △86 | - | △158 | - |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △248百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 △153百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | △17.51 | - |
| 2022年3月期第3四半期 | △12.13 | - |

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 7,732 | 4,593 | 59.1 | 314.78 |
| 2022年3月期 | 8,319 | 4,395 | 52.6 | 330.77 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,566百万円 2022年3月期 4,377百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 2023年3月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 2023年3月期（予想） | - | - | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-------|------|-------|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,700 | △12.4 | 10 | △92.1 | △26 | - | △136 | - | △9.64 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期3Q | 14,673,727株 | 2022年3月期 | 13,386,721株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 166,656株 | 2022年3月期 | 152,503株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期3Q | 13,983,540株 | 2022年3月期3Q | 13,070,875株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (収益認識関係) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2021年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2021年のインターネット広告費は前年から21.4%増加して2兆7,052億円となり、マスコミ四媒体広告費(2兆4,538億円、前年比108.9%)を初めて上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2023年3月期の経営方針として、アセット強化による事業拡大の基盤作りに向けた「データ連携の拡大」「アドテクノロジー・マーケティングソリューションの提供価値の拡大」

「Cookieレス対応」「構造改革の完了」「デジタルソリューションの事業拡大/DTC(注1)の立ち上げ」を掲げております。売上高は、アドテクノロジーが堅調に推移するも、マーケティングソリューション、デジタルソリューションの減収により、当四半期連結累計期間では減収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は組織再編によるコスト削減を実施するも、減収等の影響により減益となりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間における当社の売上高は8,741,898千円(前年同四半期比7.5%減)、営業損失は191,686千円、経常損失は216,607千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は244,825千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注2)「Logicad」の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は堅調に推移し、アドテクノロジーの売上は前年同四半期5.8%増の5,112,658千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、メディアデータを軸としたソリューション事業の売却等に伴い、マーケティングソリューションの売上は前年同四半期21.9%減の2,268,177千円となりました。

3. デジタルソリューション

ルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しております。株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っております。株式会社ゼータ・ブリッジでは音声、画像認識技術を持ち、全国各地のテレビCMデータの販売などのプロモーション関連領域でサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間では子会社のルビー・グループ株式会社のEC手数料の減少等の影響により、デジタルソリューションの売上は前年同四半期20.6%減の1,330,553千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」の広告枠の企画及び販売事業を行っております。当第3四半期連結累計期間は、「テレビ王国」の広告売上の減少等の影響により、その他の売上は前年同四半期比26.1%減の30,509千円となりました。

(注) 1 : Direct To Consumerの略。

2 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注3)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注4)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

3 : Supply Side Platformの略。

4 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,198,604千円となり、前連結会計年度末に比べ391,897千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が288,085千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が683,961千円減少したことによるものであります。固定資産は3,533,423千円となり、前連結会計年度末に比べ195,389千円減少いたしました。これは主に、のれん等の無形固定資産が119,703千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,732,028千円となり、前連結会計年度末に比べ587,286千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,613,130千円となり、前連結会計年度末に比べ586,313千円減少いたしました。これは主に、買掛金が425,500千円、未払法人税等が87,543千円減少したことによるものであります。固定負債は1,525,584千円となり、前連結会計年度末に比べ199,099千円減少いたしました。これは主に長期借入金が170,028千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,138,715千円となり、前連結会計年度末に比べ785,413千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,593,313千円となり、前連結会計年度末に比べ198,127千円増加いたしました。これは主に、資本金が223,518千円、資本剰余金が223,518千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を244,825千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年7月29日付「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更がありますので「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,277,803 | 2,565,889 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 2,104,810 | 1,420,848 |
| その他 | 210,794 | 214,581 |
| 貸倒引当金 | △2,906 | △2,715 |
| 流動資産合計 | 4,590,501 | 4,198,604 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 356,636 | 337,816 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,365,778 | 1,296,842 |
| ソフトウェア仮勘定 | 35,852 | 157,798 |
| のれん | 971,505 | 846,749 |
| 顧客関連資産 | 573,300 | 525,525 |
| その他 | 1,617 | 1,433 |
| 無形固定資産合計 | 2,948,053 | 2,828,349 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | 214,666 | 194,253 |
| 繰延税金資産 | 111,294 | 74,938 |
| その他 | 112,981 | 116,728 |
| 貸倒引当金 | △14,818 | △18,662 |
| 投資その他の資産合計 | 424,123 | 367,258 |
| 固定資産合計 | 3,728,813 | 3,533,423 |
| 資産合計 | 8,319,314 | 7,732,028 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,380,778 | 955,277 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 230,632 | 227,794 |
| 未払法人税等 | 100,240 | 12,697 |
| 未払消費税等 | 117,696 | 55,128 |
| その他 | 370,097 | 362,232 |
| 流動負債合計 | 2,199,444 | 1,613,130 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,477,038 | 1,307,010 |
| 資産除去債務 | 71,651 | 71,980 |
| 退職給付に係る負債 | 4,942 | — |
| 繰延税金負債 | 166,982 | 144,158 |
| その他 | 4,069 | 2,436 |
| 固定負債合計 | 1,724,684 | 1,525,584 |
| 負債合計 | 3,924,128 | 3,138,715 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,037,046 | 1,260,564 |
| 資本剰余金 | 2,041,192 | 2,264,710 |
| 利益剰余金 | 1,410,487 | 1,165,662 |
| 自己株式 | △116,040 | △116,040 |
| 株主資本合計 | 4,372,686 | 4,574,897 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,217 | 1,474 |
| 為替換算調整勘定 | 2,627 | △9,801 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,845 | △8,327 |
| 非支配株主持分 | 17,654 | 26,742 |
| 純資産合計 | 4,395,186 | 4,593,313 |
| 負債純資産合計 | 8,319,314 | 7,732,028 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 9,455,085 | 8,741,898 |
| 売上原価 | 7,212,502 | 6,924,896 |
| 売上総利益 | 2,242,582 | 1,817,002 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,323,398 | 2,008,688 |
| 営業損失(△) | △80,816 | △191,686 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 147 | 107 |
| 受取配当金 | 40 | 40 |
| 受取家賃 | 2,357 | 1,892 |
| 償却債権取立益 | 3,624 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 170 |
| 為替差益 | 4,155 | 14,965 |
| 助成金収入 | 4,606 | 2,872 |
| 雑収入 | 650 | 1,361 |
| その他 | 106 | 10 |
| 営業外収益合計 | 15,690 | 21,420 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,470 | 7,906 |
| 投資有価証券評価損 | — | 321 |
| 投資有価証券売却損 | 1,024 | — |
| 固定資産除却損 | — | 1,585 |
| 株式交付費 | — | 12,885 |
| 支払手数料 | 941 | 941 |
| 売上割引 | 6,581 | 7,953 |
| 雑損失 | 3,565 | 1,971 |
| 株式報酬費用消滅損 | — | 12,777 |
| その他 | 14 | — |
| 営業外費用合計 | 21,598 | 46,342 |
| 経常損失(△) | △86,724 | △216,607 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | — | 5,593 |
| 特別利益合計 | — | 5,593 |
| 特別損失 | | |
| サービス撤退損失 | 4,932 | — |
| 特別損失合計 | 4,932 | — |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △91,656 | △211,013 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,946 | 12,293 |
| 法人税等調整額 | △9,737 | 13,929 |
| 法人税等合計 | 64,209 | 26,223 |
| 四半期純損失(△) | △155,866 | △237,237 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,692 | 7,588 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △158,558 | △244,825 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △155,866 | △237,237 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,372 | △742 |
| 為替換算調整勘定 | 175 | △10,929 |
| その他の包括利益合計 | 2,548 | △11,672 |
| 四半期包括利益 | △153,317 | △248,909 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △156,922 | △257,997 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,605 | 9,088 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月26日付で株式会社読売新聞東京本社より第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ206,262千円増加しております。

その結果、新株予約権（ストックオプション）の行使及び取締役に対する譲渡制限付き株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当第3四半期連結累計期間において、資本金が223,518千円、資本剰余金が223,518千円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,260,564千円、資本剰余金が2,264,710千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 売上区分 | | | | 合計 |
|-----------------|-----------|----------------|-------------|--------|-----------|
| | アドテクノロジー | マーケティングソリューション | デジタルソリューション | その他 | |
| 一時点で移転される財 | 4,831,862 | 2,904,630 | 1,648,111 | 41,308 | 9,425,913 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | — | — | 29,171 | — | 29,171 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,831,862 | 2,904,630 | 1,677,282 | 41,308 | 9,455,085 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 4,831,862 | 2,904,630 | 1,677,282 | 41,308 | 9,455,085 |

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

| | 売上区分 | | | | 合計 |
|-----------------|-----------|----------------|-------------|--------|-----------|
| | アドテクノロジー | マーケティングソリューション | デジタルソリューション | その他 | |
| 一時点で移転される財 | 5,112,658 | 2,268,177 | 1,273,634 | 30,509 | 8,684,979 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | — | — | 56,919 | — | 56,919 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,112,658 | 2,268,177 | 1,330,553 | 30,509 | 8,741,898 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 5,112,658 | 2,268,177 | 1,330,553 | 30,509 | 8,741,898 |